

人権なら

2022年8月1日

第140号

NPOなら人権情報センター

● ひと・まち・生き生き

来月3日に研究集会を開催

「コロナ禍にあっての人間と差別」をテーマに

9月3日開催の第13回「差別と人権」研究集会に向け、6月30日、田原本青垣生涯学習センターで第1回実行委員会が開かれた＝写真。協賛する行政関係、各種団体、NPO各支局の代表らが出席。研究集会の開催要綱などについて協議し、確認した。



古川友則・理事長があいさつ。「コロナの感染が急拡大している。国内では、死者が3万人を超えた。市民生活は大きく脅かされ、社会経済活動も厳しい制限を強いられている。企業の倒産で解雇、雇い止めが増加。貧困格差はますます拡大する。ロシアがウクライナに侵攻。それによって、軍事的緊張がますます高まる。飢餓、貧困問題も切実だ。紛争や戦争は差別を拡大するばかりか、差別することを『正義』化する。集会では、『コロナ禍にあっての人間(いのち)と差別を考える』をテーマに議論し合いたい」と話した。

最首悟・和光大学名誉教授が記念講演

実行委では、今回の研究集会は2回連続中止した企画を継承して開催することを確認。集会の日程、内容、運営、任務分担を確認、決定した。

記念講演は最首悟(さとる)・和光大学名誉教授が行う。最首さんは相模原「津久井やまゆり園事件」の植松聖(さとし)被告と接見や文通を続けている。植松被告が重度障害者を「心失者(しんしつしゃ)」と呼ぶ考えや行動は決して「異端」ではなく、ごく普通に社会

や人の奥深いところに潜んでいる、という。

「コロナと差別」テーマにパネルディスカッション

パネルディスカッションは、3人のパネラーが議論する。高橋年男さん(沖縄県精神保健福祉連合会理事)は沖縄における精神「障害者」に対する「私宅監置」の歴史と現実を、加藤めぐみさん(大阪府済生会ハンセン病回復者支援センター)はハンセン病患者を89年間の長きにわたって強制隔離し続けた歴史と現実を、北三郎さん(優生保護法国賠訴訟原告)は僅か20数年前まで子どもを持つことも許されず、不妊手術を強制された多くの障害者に対する歴史と現実を、それぞれ報告する。そのあと、「コロナパンデミックと差別」のテーマで議論を交わす。

第13回奈良県「差別と人権」研究集会

◆9月3日(土)午前9時半～午後4時半

◆田原本町・田原本青垣生涯学習センター

(磯城郡田原本町阪手233-1)

◆テーマ 「コロナ禍にあっての人間(いのち)と差別を考える」

◆記念講演 最首悟・和光大学名誉教授「コロナ禍にあっての人間(いのち)と差別—この国の今を考える」

◆パネルディスカッション パネラーは①高橋年男さん(公益社団法人沖縄県精神保健福祉連合会事務局長)②加藤めぐみさん(社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会ハンセン病回復者支援センター・コーディネーター)③北三郎さん(優生保護法国賠訴訟原告/東京)

◆参加費 3500円(弁当代含む)

金城馨さんが沖縄を語る

三宅町人権学習講座(全5回)が開講

三宅町人権学習講座が7月12日、町交流まちづくりセンターMiiM

oであった。町民、町職員ら55人が参加した。講座は今年度初の開



催で、中谷亮一・町教育委員会事務局長が主催者あいさつ。事業委託を受けているNPOなら人権情報センターの古川友則・理事長があいさつした。

講師は関西沖縄文庫主宰の金城馨さん。「沖縄人として日本人を生きる」をテーマに話をした＝写真。

「人類館事件」での意識は今も眠ったまま

金城さんは、まず、1903年に大阪で開かれた内国勧業博覧会での学術人類館問題を取り上げた。人類館ではアイヌ、台湾、琉球、朝鮮、中国、インド、ジャワの人々を陳列、展示した。いわゆる「人類館事件」だ。

その見せる側、見られる側、見る側の意識を比較。見られる側の琉球は「アイヌ人、台湾人と同列視した」と抗議し、琉球人を引き上げ、見る側に移った。

でも、日本人の見せる側と見る側の双方とも問題化されずに、事件の本質は眠ったまま、2016年、大阪府警機動隊の「土人発言」として飛び出すことになる。

沖縄における米軍基地の存在は、基地を押し付ける側と押し付けられる側、そして、それを見ている側の三者の関係として、まさに人類館事件と重なる。

今も続く植民地政策の「正しさの暴力」

「金城」という苗字は、日本語では「キンジョウ」、または「カネシロ」が正しい発音とされる。だが、沖縄では「カナグスク」が正しい発音となる。

しかし、日本人が沖縄を理解しようとしたとき、沖縄人は当然のように日本語で話すこととなる。そもそも多数派の日本人と少数派の沖縄人は対等ではない。

沖縄人は日本語で「キンジョウ」と名乗らなければならない。結果、日本の「正しさ」が沖縄の「正しさ」をつぶすのである。これは「正しさ」の暴力と言える。

このことは戦前にあった日本の植民地政策が今も沖縄で続いていることを表している。

「多文化共生」ではなく、「異和共生」を

違いを認め合うことは否定しない。だが、一步進んで理解しようとする。良いことのようにだが、違いは薄れ、同じに近づき同化する。多文化共生が違いを含めたすべての存在をイメージしているのであれば、違いを認めるどころか、違いを一つにまとめることによって同化政策に突き進む。



では、次のようにイメージしてはどうか。違いを壁として維持するが、互いの壁の間を「共生の空間」にし、違った者同士がそこで対話して関係性を育む。「多文化共生」ではなく、「異和共生」の空間だ。

「沖縄人として日本人を生きる」と自覚

沖縄人という感情と日本人という感情が自分の中で伸び縮みを繰り返してきた。沖縄人を選んでも、日本人である中身が消えるはずはない。日本人を選んでも、沖縄人であった過去が消えることはない。この事実を受け入れたとき、安定感のある曖昧さが変わる。ここで初めて「沖縄人として日本人を生きる」と自覚できる。



参加者の感想は、「差別をしないふりは差別を続けていること。少しずつ差別を続けない社会を続ける行為をする、が印象に」「今まで沖縄人と考えたことがなかった。都道府県の一つという認識。異和共生の社会をつくっていったら」と。参加者は沖縄の現在、過去を学び、沖縄と向き合う視点を掴むことができた。

第2回講座は8月23日に。講師はウィメンズカウンセリング京都の竹之下雅代さん。テーマは「地域で起こっていること～女性の生きづらさ、コロナ、暴力」。

コロナ禍の困難を乗り越えて

社会福祉法人ひまわり支える会が総会

社会福祉法人ひまわりを支える会の第22回総会が7月9日、三宅町にある「ひまわりの家」で開催された。

総会では、古川友則・代表幹事があいさつ。ひまわりの家での活動がコ

ロナ禍における様々な困難の中、多くの仲間たちが力を合わせて乗り



越えてきたことに敬意を表す。ロシアのウクライナ侵攻や、その影響を受けての安全保障問題をめぐる前のめりした議論に対しては危惧を感じる。安倍元首相銃撃事件など、今日的状況に不安が募る。こんなときこそ、一人ひとりがしっかりと問題を考えることが大切だ。「学童保育」をめぐるのは、昨年12月に民事訴訟を行った。この闘いへの理解と支援を、と語った。

事業計画は「わくわくランド」「バザー」などを

このあと、議長を選出。議長あいさつのあと、議事に入った。2021年度活動報告では、コロナの感染拡大の中、感染予防のため、「わくわくランド」や「生き生き交流祭」が中止に追い込まれ、バザーも行われなかった。学習会、子どもの居場所づくり事業などもできなかった。運営委員会なども延期になった、と報告。決算報告、会計報告とも、それぞれ承認された。

2022年度活動方針では、「わくわくランド」「バザー」「学習、交流会」などの事業計画案を、また、予算案、新役員案が提案され、承認された。

恒例の新しく入職した職員の自己紹介もあり、賑やかな総会となった。

「ひまわりの家」のこの間の取り組み状況

今年になって、ノロウイルスと新型コロナウイルスの集団感染があり、通所事業を休止するという大きなダメージを受けた。だが、スタッフが団結し、知恵と力を

振り絞り、乗り切った。「当事者主体」の理念に基づき、一人ひとりの生活を大切に考えて対応し、乗り越えた。ひまわりメンバーの踏ん張り、家族の協力によって事態を収拾することができた。

2月から始めた終の棲家としてのグループホーム「いなほ・みのり」は、入所希望者は集まったが、慢性的な支援者不足で運営が不安定な状態。そのため、福祉で働く海外人材の受け入れ準備を進めている。

止まったままの他の機関との連携を模索へ

ピープルファーストでは、「旧優生保護法」による強制不妊手術に対する「国賠訴訟」で、2月22日の大阪高裁、3月11日の東京高裁で排斥期間は不当とする判決が出て、「全面勝訴」した。引き続き、仙台のピープルファースト会員の裁判を含め、支援をしていく。

事業所内保育所を運営してきた「ひまわりのたね」は地域型保育に移行。大淀町にある「わかば」は、新しい建物が完成。農福連携事業所として動き出した。

この2年間、三宅小学校や他の機関との連携ができない状況が続いている。関係を絶やすことのない新しい交流の在り方を模索することになっている。

カンボジアからの風展

8月10日まで「みそら」屋で開催中

第11回「カンボジアからの風展」が7月14日から8月10日まで、三宅町「あざさ苑」内の喫茶「みそら」屋で開催中だ＝写真。ひまわりの家にも縁のある古川沙樹さんが代表を務める「サンタピアップ」の商品を展示、販売している。

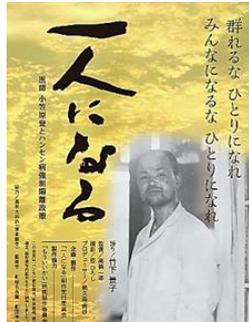


クエサダイ(ブレスレット)をはじめ、カンボジアの素敵なアクセサリーやクロマー(スカーフのようなもの)などの雑貨品がたくさん揃う。「カンボジアからの風」展に足を運び、楽しんでほしい。

小笠原登医師の生き様を学ぶ

架け橋 長島・奈良を結ぶ会が映画を鑑賞

架け橋 長島・奈良を結ぶ会が7月23日、橿原市でハンセン病問題学習会を開き、ドキュメンタリー映画「一人になる—医師小笠原登とハンセン病隔離政策」を鑑賞。孤立無援の中、国策の大きな流れに向き合い続けた医師小笠原の生き様を学んだ。



小笠原は1888年、愛知県あま市甚目寺村の圓周寺の次男として生まれた。祖父は漢方医師。母から、患者と一緒に生活したこともあるが、誰もうつった人はいないと聞き、大した病気ではないと感じていた。

京都大学医学部を卒業後、皮膚科特別研究室で多くの患者を治療。数多くの臨床体験からハンセン病は病原性が極めて弱く、免疫力が弱い体質の人しか発病せず、不治の病ではないと知る。

帝国主義の道を深めたい日本は、浮浪する患者の存在を国の恥とし、「民族の浄化」を叫ぶ。これを強力に推進したのが医師の光田健輔だ。光田は「恐るべき

編集後記 ★★★★★★★★★★★★

安倍元首相が銃殺された。場所が奈良だったため、衝撃は強烈だった。メディアは大々的にその死を悼み、業績を称える報道を流し続けた。「民主主義の危機」「言論封鎖」だと事件を批判した。でも、冷静に考えたい。安倍政治の評価だ。国会論戦を封じ、憲法無視の有事法制を強行策定。異議を唱える民意は踏みにじった。モリカケ桜の私物化疑惑には頬被り。官僚人事に介入し、ヒラメを増殖。壊憲を叫び、歴史をねつ造。格差を広げ、民主主義を壊し続けてきた。このことの検証なしに、賛美、礼賛する国葬などあり得ない。これ以上誤った方向に進まぬ政治が必要だ。

ウイルスをまき散らす浮浪患者は国家と家族の恥辱であり公衆衛生上有害であり強制収容するべき」と主張。1907年の「癩予防ニ関スル件」制定を導く。1915年に患者の子孫は残さないと断種手術を開始。1930年に日本最初の国立療養所「長島愛生園」の園長に就く。

1931年に「癩予防法」が成立し、「絶対隔離」が始まる。官民一体の「無らい県運動」が起こり、患者への差別と迫害が激しくなった。

「癩(らい)予防法」に抗い、絶対隔離政策に抵抗

小笠原は「癩予防法」に抗い、隔離政策に抵抗。「強烈な伝染病ではない」と、論文「癩に関する三つの迷信」を発表する。

小笠原は仏教徒。属していた真宗大谷派は国策の強制隔離政策に協力する。「光明会」を設立し「絶対隔離施設ノ促進」に全力を挙げた。相談役には、光田や「癩予防協会」会長の渋沢栄一らが就任した。

光田は1951年、文化勲章を授与。国は光田の絶対隔離収容政策を正当化した。授与後、光田ら三園長は「手錠でもはめて捕まえ強制的に入れればいい」と国会証言。1953年の「らい予防法」を方向付けた。

1996年、「らい予防法」が廃止され、国賠訴訟が始まると、小笠原の京大時代の弟子、大谷藤郎は原告と国の双方の証人として、「予防法」の誤りを証言。1972年に厚生省療養所課長に就任し、処遇改善に取り組む。「らい予防法は間違いと考えたのは厚生省で私以外には誰もいなかった」と語っている。

真宗大谷派は「らい予防法」廃止に伴い、「光田健輔らの意見のみを根拠に隔離という政策の徹底に大きな役割を担った」と謝罪した。

ニュースレター「人権なら」

発行:NPO法人なら人権情報センター

〒636-0223

奈良県磯城郡田原本町鍵301-1

TEL:0744-33-8585/FAX:0744-32-8833

E-mail:info@nponara.or.jp

http://www.nponara.or.jp/